

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成 24年 2月 14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	山喜株式会社
【英訳名】	YAMAKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本 恵史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町1丁目3番1号
【電話番号】	(06)6764-2211
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小林 淳
【縦覧に供する場所】	山喜株式会社東京店 (東京都墨田区緑2丁目22番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,453,221	12,539,902	14,846,789
経常利益又は経常損失() (千円)	163,360	74,772	82,554
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	165,780	109,158	63,636
四半期包括利益又は包括利益(千円)	245,586	107,214	59,769
純資産額 (千円)	5,076,521	5,250,117	5,381,877
総資産額 (千円)	14,062,305	13,928,449	13,462,064
1株当たり四半期純損失金額()又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	20.63	13.59	7.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	37.7	39.9

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	8.08	25.15

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から12月31日まで）におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要、省電力対応に係る需要等が景気を底上げしたものの、欧州の金融不安などの要因により、引き続き不安定な動きで推移しております。

国内におけるアパレル業界をめぐる動向は、第3四半期の中心となる秋物冬物商戦に関しては、高額品は好調に推移したものの、クールビズの長期化に伴う秋物の縮小、暖冬に伴う冬物立ち上がりの遅れなどにより全般的には厳しい状況となりました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、主力のドレスシャツは好調を維持し、適切な売価設定により売上利益を確保したものの、秋物カジュアルの縮小などにより売上は伸び悩みました。直営店につきましては第3四半期に三井アウトレットモール倉敷内に「Baracuta」をオープンし、合計14店舗に拡大しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は前年同期比9.5%増の125億39百万円、営業利益は19百万円（前年同期 営業損失74百万円）となりました。中心商材であるドレスシャツの端境期となる第3四半期は例年赤字となっておりますが、当期につきましては前年同期から大きく改善しました。一方、本邦で保有する外貨建て資産が、当四半期の円高ドル安により目減りしたことによる為替差損90百万円等を計上した結果、経常損失74百万円（前年同期 経常損失1億63百万円）、四半期純損失1億9百万円（前年同期 四半期純損失1億65百万円）となりましたが、いずれも前年同期業績から大幅に改善することができました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

国内販売

上述の要因によりドレスシャツの売上が各チャネル向けで順調に推移し、売上高は前年同期比12億77百万円増の118億33百万円、セグメント利益は34百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

製造

前年同期に増産対応のため実施したタイヤマキから日本向けの売上が今期は大幅に減少し、売上高は前年同期比3億17百万円減少し21億69百万円となりましたが、上海山喜、ラオヤマキにおいて収益性が改善し、セグメント利益は7百万円（前年同期は65百万円の損失）となりました。

海外販売

売上高は前年同期比24百万円減の2億51百万円、セグメント損失は23百万円（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、139億28百万円と前連結会計年度末と比較し4億66百万円増加しておりますが、これはファクタリングに起因する未収入金の増加、年末対応による現預金の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、86億78百万円と前連結会計年度末と比較し5億98百万円増加しておりますが、これは短期借入金や未払金・未払費用等の増加によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、52億50百万円と前連結会計年度末と比較し1億31百万円減少しておりますが、これは四半期純損失の計上、為替の時価評価差額である繰延ヘッジ損益の減少額等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

日本国内における消費動向は、第4四半期以降震災復興需要等により回復が期待できるものの、世界経済の先行きは不透明で、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しいものと予想しております。衣料品に関しては、ドレスシャツでデザイン商品志向、機能商品志向が強まり、販売単価上昇が期待される反面、海外における人件費や原材料価格の上昇は、各種製品コスト上昇の要因となっております。

これらの状況を踏まえて当社グループにおいては、ベトナムでの生産能力を増強するとともに、バングラデシュ・ラオス・インドネシア等中国以外での生産能力を確保するなど、引き続き低コストで製品納期を遵守できる生産背景を強化してまいります。国内においては、企画提案力を生かした営業活動により既存のお得意先様におけるシェアの更なる拡大を図るとともに、直営店、Web販売など新しい販路を開拓してまいります。さらには海外工場から海外向け販売の強化や、輸入コストや物流コストの抑制により、通期利益の確保に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,900,000
計	25,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,046,233	8,046,233	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,046,233	8,046,233	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,046,233	-	2,940,997	-	1,946,470

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,033,100	80,331	-
単元未満株式	普通株式 1,433	-	-
発行済株式総数	8,046,233	-	-
総株主の議決権	-	80,331	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山喜株式会社	大阪市中央区上町1丁目 3番1号	11,700	-	11,700	0.15
計	-	11,700	-	11,700	0.15

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,640	1,432,136
受取手形及び売掛金	2,229,639	2,391,161
製品	4,331,712	4,292,559
仕掛品	74,853	55,823
原材料	361,687	232,389
その他	772,550	1,103,570
貸倒引当金	570	700
流動資産合計	8,925,514	9,506,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,568,798	1,485,490
機械装置及び運搬具(純額)	161,589	142,186
土地	2,148,247	2,134,149
建設仮勘定	1,634	-
その他(純額)	122,653	129,916
有形固定資産合計	4,002,923	3,891,743
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	78,160	69,034
その他	79,341	89,191
貸倒引当金	435	632
投資その他の資産合計	157,065	157,593
固定資産合計	4,536,550	4,421,508
資産合計	13,462,064	13,928,449
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,500,617	2,387,522
短期借入金	1,618,965	1,952,345
1年内返済予定の長期借入金	932,307	1,035,231
未払法人税等	39,962	29,779
賞与引当金	32,700	15,450
返品調整引当金	125,000	113,000
その他	418,071	800,783
流動負債合計	5,667,623	6,334,112
固定負債		
長期借入金	1,951,522	1,879,695
繰延税金負債	777	537
再評価に係る繰延税金負債	367,967	323,013
退職給付引当金	59,122	105,844
その他	33,175	35,127
固定負債合計	2,412,563	2,344,218
負債合計	8,080,187	8,678,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,940,997	2,940,997
資本剰余金	2,807,517	2,770,954
利益剰余金	668,723	757,386
自己株式	1,793	1,793
株主資本合計	5,077,998	4,952,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,137	971
繰延ヘッジ損益	82,110	121,703
土地再評価差額金	368,457	413,410
為替換算調整勘定	636	4,666
その他の包括利益累計額合計	288,120	297,345
少数株主持分	15,758	-
純資産合計	5,381,877	5,250,117
負債純資産合計	13,462,064	13,928,449

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,453,221	12,539,902
売上原価	8,303,611	9,177,497
返品調整引当金戻入額	53,000	12,000
売上総利益	3,202,610	3,374,404
販売費及び一般管理費	3,277,155	3,354,702
営業利益又は営業損失()	74,545	19,701
営業外収益		
受取利息	3,128	3,188
仕入割引	8,740	8,126
受取手数料	41,335	53,524
受取配当金	1,750	1,551
その他	11,942	10,452
営業外収益合計	66,896	76,843
営業外費用		
支払利息	57,236	62,191
為替差損	81,064	90,417
その他	17,411	18,707
営業外費用合計	155,711	171,317
経常損失()	163,360	74,772
特別利益		
固定資産売却益	4,625	6,725
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	4,625	6,805
特別損失		
固定資産除売却損	119	129
投資有価証券売却損	226	1,560
投資有価証券評価損	-	28
減損損失	-	1,278
のれん償却額	-	10,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	551	-
その他	-	1,225
特別損失合計	897	15,013
税金等調整前四半期純損失()	159,632	82,980
法人税等	23,641	35,439
少数株主損益調整前四半期純損失()	183,274	118,419
少数株主損失()	17,493	9,260
四半期純損失()	165,780	109,158

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	183,274	118,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,193	165
土地再評価差額金	-	44,953
繰延ヘッジ損益	77,122	39,593
為替換算調整勘定	17,004	6,011
その他の包括利益合計	62,311	11,205
四半期包括利益	245,586	107,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,463	99,934
少数株主に係る四半期包括利益	17,122	7,279

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により繰延税金負債の金額は74千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が74千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は44,953千円減少し、土地再評価差額金の金額が44,953千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
1 受取手形割引高	286,241千円	1 受取手形割引高	302,050千円
		2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
		割引手形	10,582千円
		支払手形	19,760千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	186,910千円	164,230千円
のれんの償却額	710千円	11,028千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,069	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	16,069	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	その他資本 剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	10,548,246	839,196	65,779	11,453,221		11,453,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,956	1,648,642	210,677	1,867,276	1,867,276	-
計	10,556,202	2,487,838	276,457	13,320,498	1,867,276	11,453,221
セグメント利益 (は損失)	1,519	65,028	28,001	94,549	20,004	74,545

(注)1 セグメント利益の調整額20,004千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内販売	製造	海外販売			
売上高						
外部顧客への売上高	11,821,434	608,638	109,829	12,539,902		12,539,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,243	1,561,221	141,895	1,715,361	1,715,361	-
計	11,833,677	2,169,860	251,725	14,255,263	1,715,361	12,539,902
セグメント利益 (は損失)	34,291	7,576	23,197	18,670	1,030	19,701

(注)1 セグメント利益の調整額1,030千円は、セグメント間取引消去であります。

(注)2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3.報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	20円63銭	13円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	165,780	109,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	165,780	109,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,034	8,034

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 24年 2月 13日

山喜株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井隆雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山喜株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山喜株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。